

2024年4月15日 全8頁

## Indicators Update

## 2024年2月機械受注

製造業・非製造業（船電除く）ともに受注額が増加、基調は横ばい圏

経済調査部 研究員 石川 清香

## [要約]

- 2024年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.7%と2カ月ぶりに増加した。大半の業種からの受注額が増加し、製造業、非製造業ともに高い伸び率となった。内閣府は機械受注の基調判断を「足元は弱含んでいる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。電気機械や情報通信機械からの受注額の増加が押し上げ要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。通信業や建設業といった業種で押し上げ幅が大きかった。
- 先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、海外経済の減速などを背景に、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年							2024年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	2.1	▲1.3	▲0.2	1.2	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7
コンセンサス									0.8
DIRエコノミスト予想									1.5
製造業	0.5	▲3.5	0.4	▲0.4	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4
非製造業（船電を除く）	8.8	0.7	▲2.1	4.2	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1
外需	▲4.4	0.8	▲4.2	13.4	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	0.7

(注) コンセンサスはBloomberg。

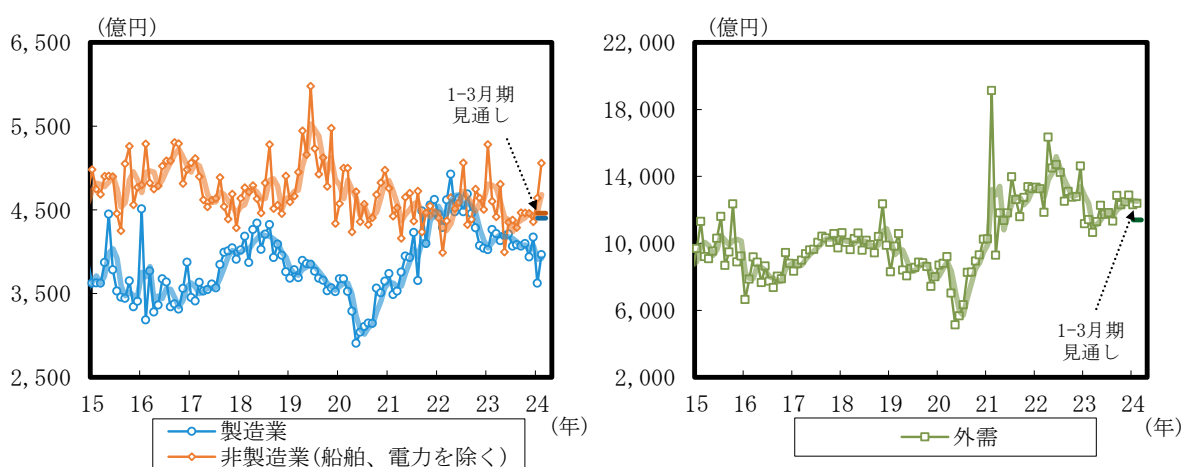
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】 製造業・非製造業ともに好調な結果に

2024年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.7%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同+0.8%）を大幅に上回り、2カ月ぶりに増加した。大半の業種からの受注額が増加し、製造業、非製造業ともに高い伸び率となった。内閣府は機械受注の基調判断を、「足元は弱含んでいる」に据え置いた。

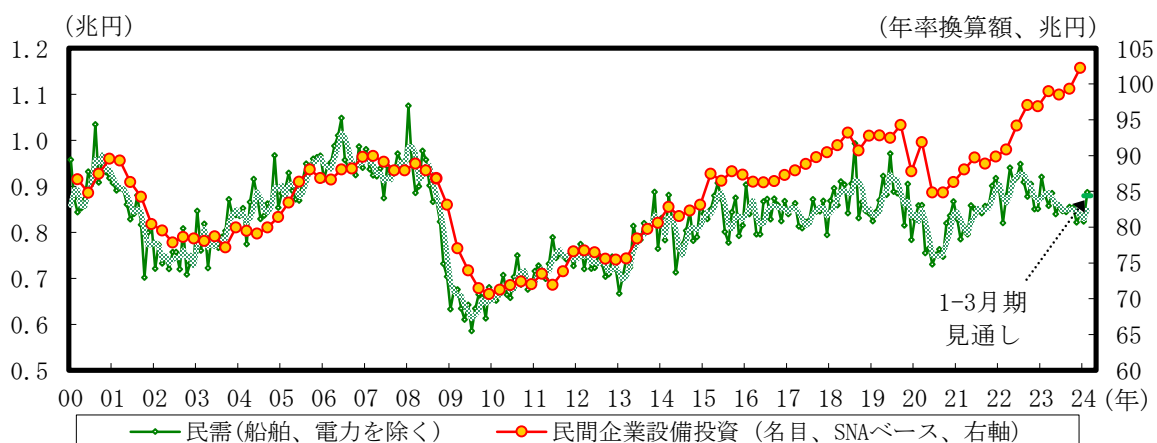
製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。電気機械や情報通信機械からの受注額の増加が押し上げ要因となった。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。通信業や建設業といった業種で押し上げ幅が大きかった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

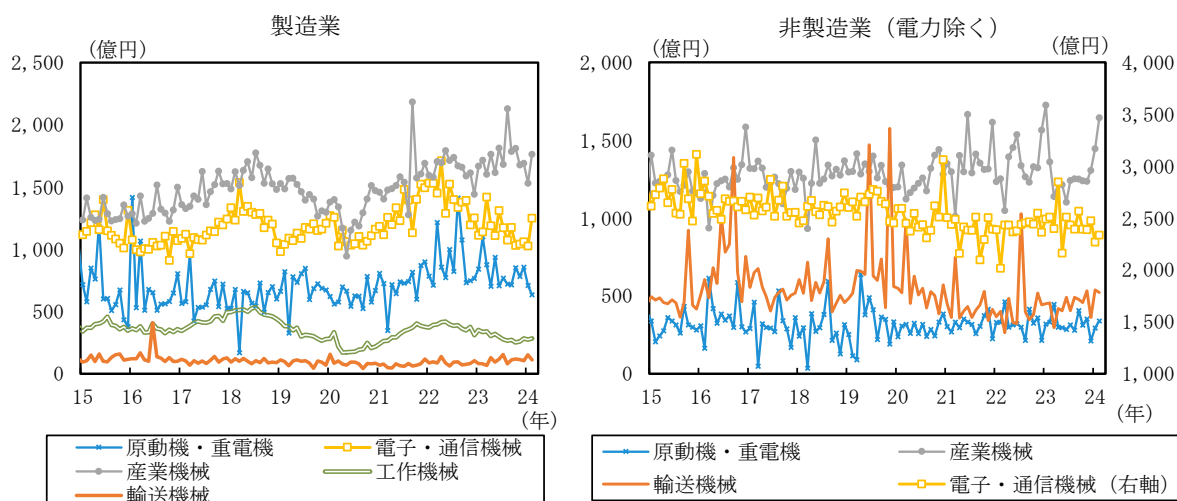
## 【製造業】電気機械や情報通信機械の増加幅が大きい

2月の製造業からの受注額は前月比+9.4%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、産業機械のほか、電子・通信機械や工作機械が増加した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中14業種が増加した。電気機械（同+33.6%）が2カ月連続で増加したほか、情報通信機械（同+80.3%）は2カ月ぶりに増加した。情報通信機械からの受注額は2023年末を底に増加基調にあり、シリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の持ち直しを背景に設備投資意欲が回復している可能性がある。他方で、造船業（同▲45.2%）は5カ月連続で減少したほか、その他輸送用機械（同▲24.6%）なども減少した。

## 【非製造業】大半の業種で受注額が増加

2月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+9.1%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、大型案件のあった産業機械の増加幅が大きかったほか、電子・通信機械や原動機・重電機も増加した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中8業種が増加した。通信業（同+28.2%）が3カ月ぶりに増加したほか、建設業（同+20.9%）は2カ月ぶりに増加した。他方で、情報サービス業（同▲19.4%）は3カ月ぶりに減少したほか、その他非製造業（同▲7.6%）は2カ月ぶりに減少した。その他非製造業では、大型案件が1件あったものの、前月も大型案件の影響で上振れしていたこともあり、前月比では減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。24年2月は前月比▲3.5%となった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

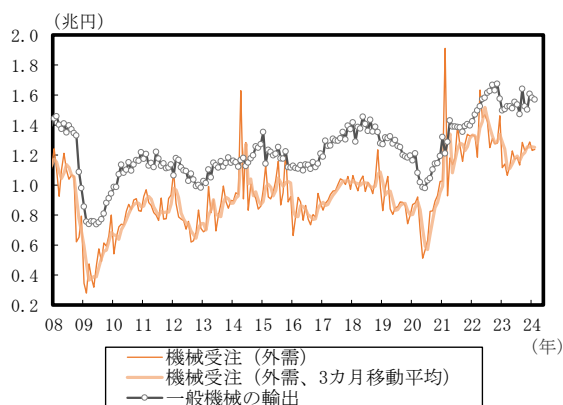
## 【外需】大型案件が5件あり2カ月ぶりに増加

外需は前月比+0.7%と、2カ月ぶりに増加した（**図表5**）。大型案件が5件あり、押し上げ要因となった。機種別に見ると、電子・通信機械や工作機械は増加した一方で、輸送機械や原動機・重電機、産業機械は減少した（**図表6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比+4.8%と3カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。特に米国からの受注額（同+12.9%）の増加幅が大きかった。引き締め的な金融環境の継続などは引き続き重しとなっているが、米国経済の底堅さが下支えしているとみられる。また、欧州（EU+英国、同+3.8%）や中国（同+2.7%）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。ただし、いずれも横ばい圏で推移しており、設備投資が活発化している状況にはないとみられる。

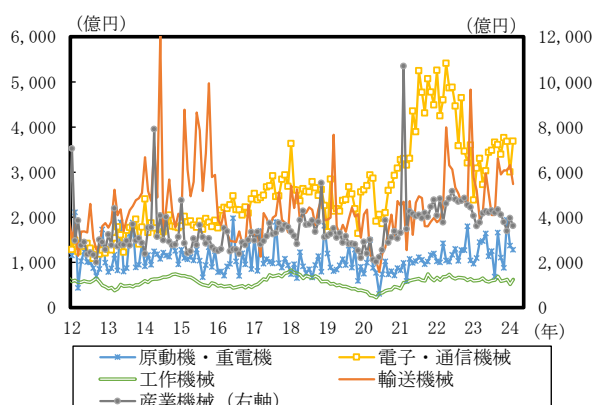
工作機械受注は2024年3月分がすでに公表されており、内需は前月比+17.4%と2カ月連続で増加した。外需は同▲3.1%と2カ月ぶりに減少した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



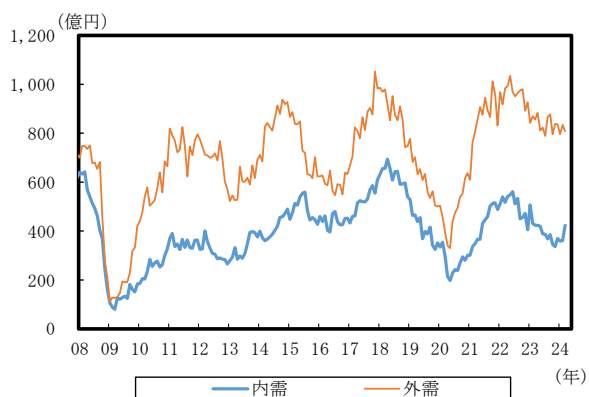
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需

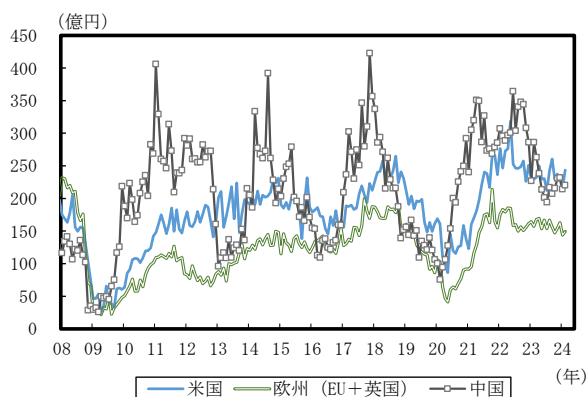


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



## 【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

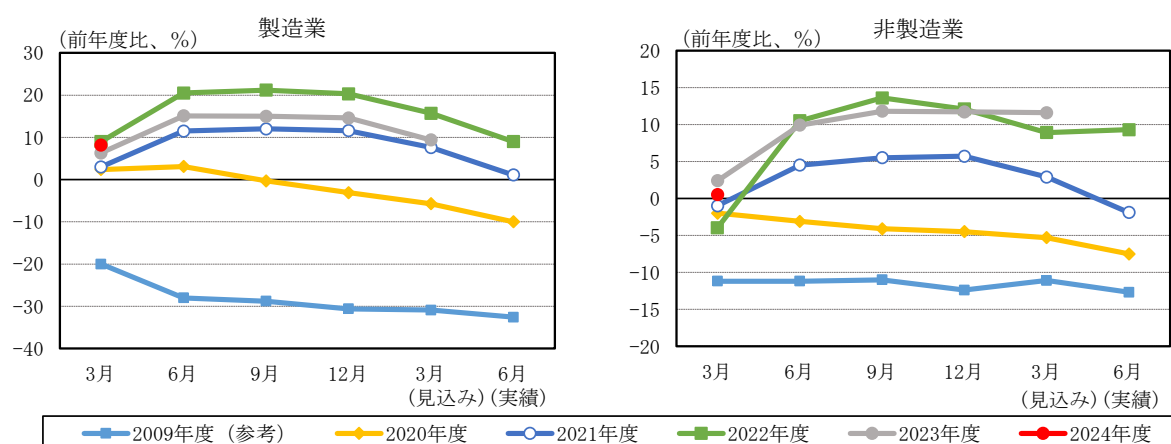
先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、海外経済の減速などを背景に、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

2024年3月日銀短観における2024年度の「設備投資計画」（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、製造業が前年度比+8.2%、非製造業が同+0.5%と、製造業を中心に堅調な見通しが示された（**図表8**）<sup>1</sup>。企業の設備投資意欲が底堅い中で、人手不足を背景とした省力化投資や、デジタル化・グリーン化に関連した投資が増加するだろう。その他、シリコンサイクルの持ち直しを背景とした、半導体関連の能力増強投資の活発化も期待できる。

他方で、海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。米欧での利下げや中国経済の回復が遅れるリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

さらに、高水準の賃上げが企業収益の重しとなり、企業の設備投資を抑制する可能性もある。日本労働組合総連合会（連合）が4月4日に公表した第3回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は5.24%、従業員300人未満の中小企業では4.69%だった<sup>2</sup>。人件費の増加分を価格転嫁することができなければ、企業の手元資金を圧迫し、設備投資が伸び悩む要因となり得る。

図表8：業種別に見た設備投資計画（全規模）



(注) ソフトウェア、研究開発投資額は含まない。

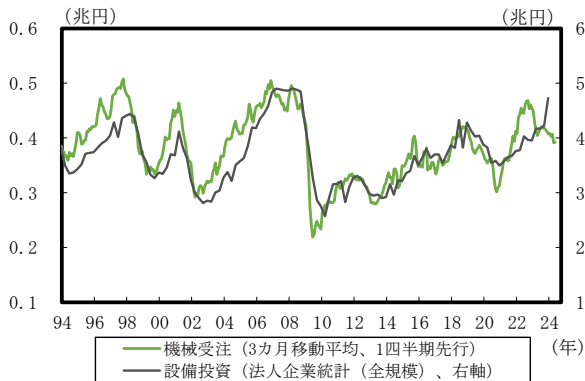
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は久後翔太郎「[2024年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年4月1日）を参照。

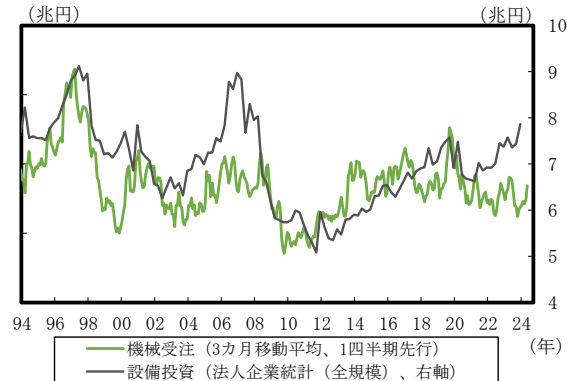
<sup>2</sup> 日本労働組合総連合会「[中堅・中小組合が健闘！高水準の回答が続く！～2024 春季生活闘争 第3回回答集計結果について～](#)」（2024年4月4日）

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



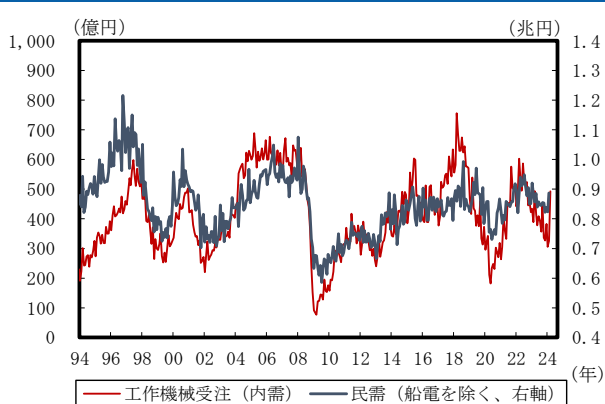
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



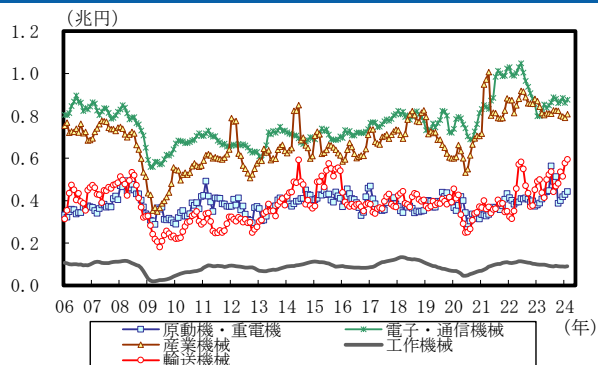
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



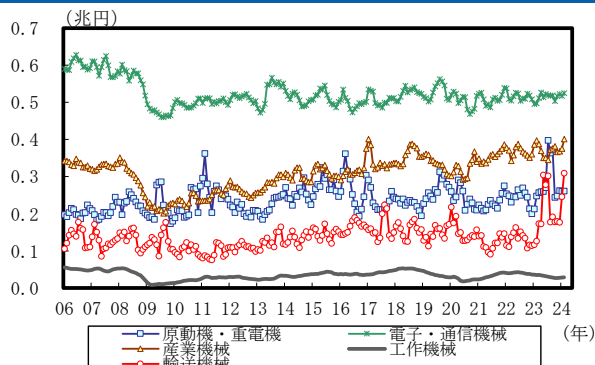
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

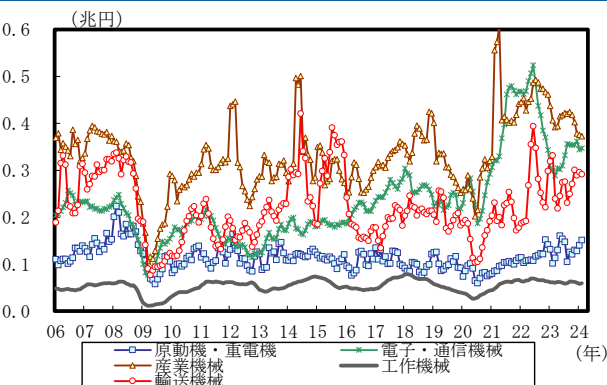


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

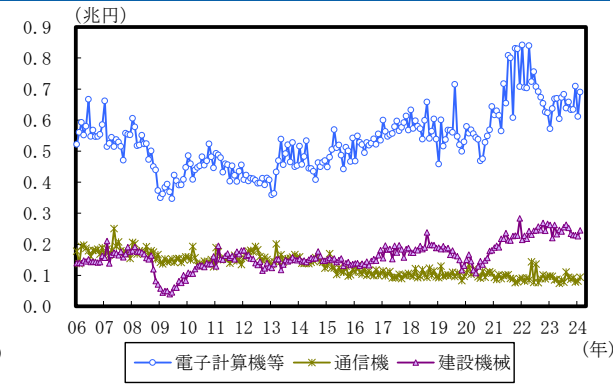
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



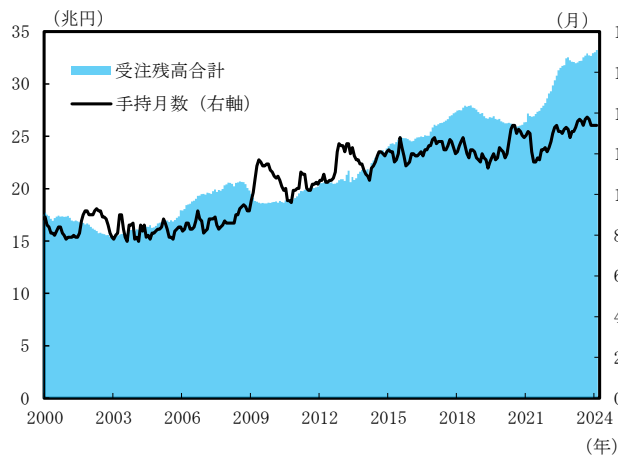
機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



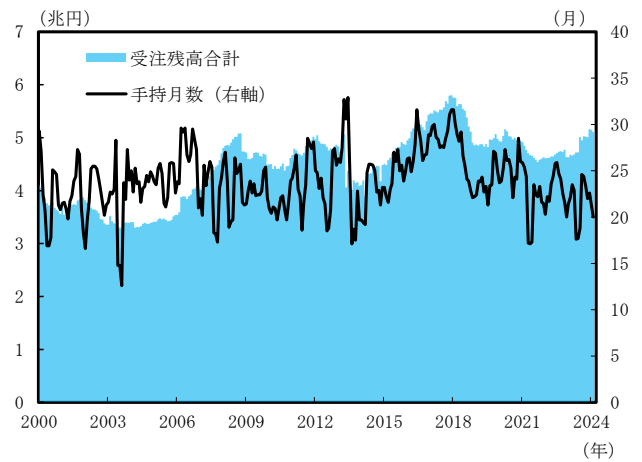
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要機種の受注残高と手持月数

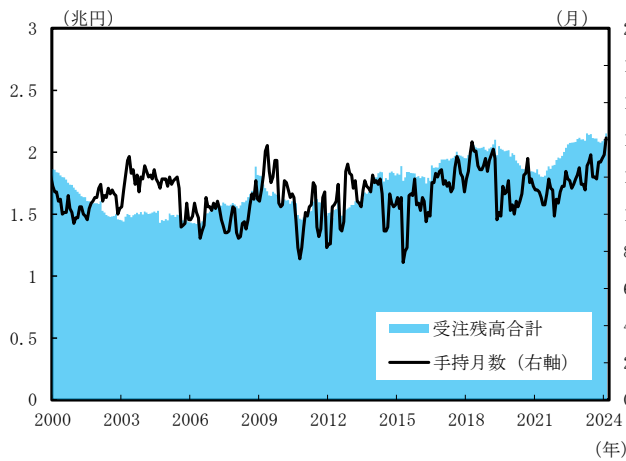
合計（船舶を除く）



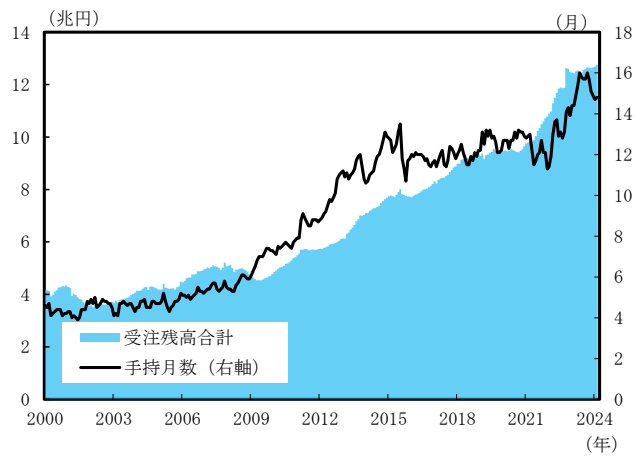
原動機



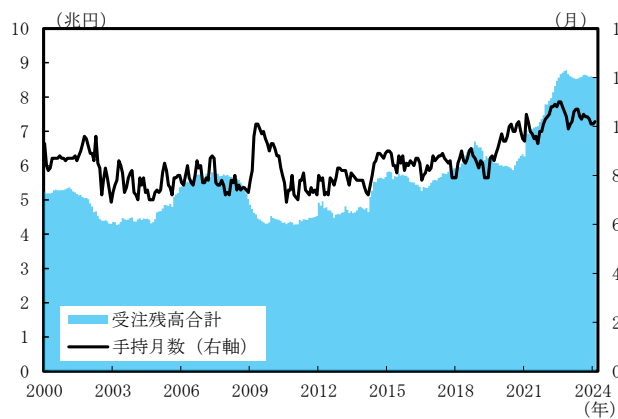
重電機



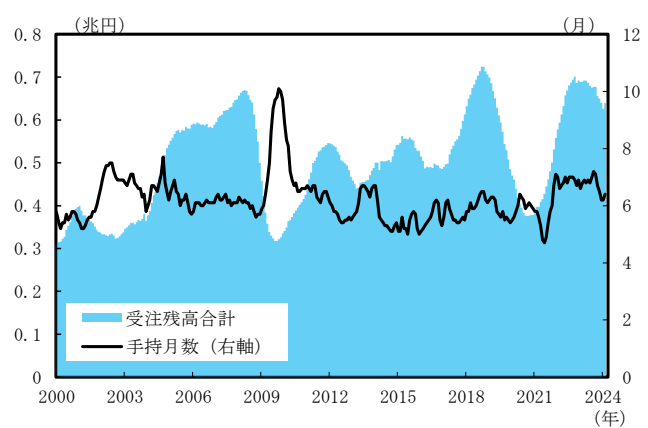
電子・通信機械



産業機械

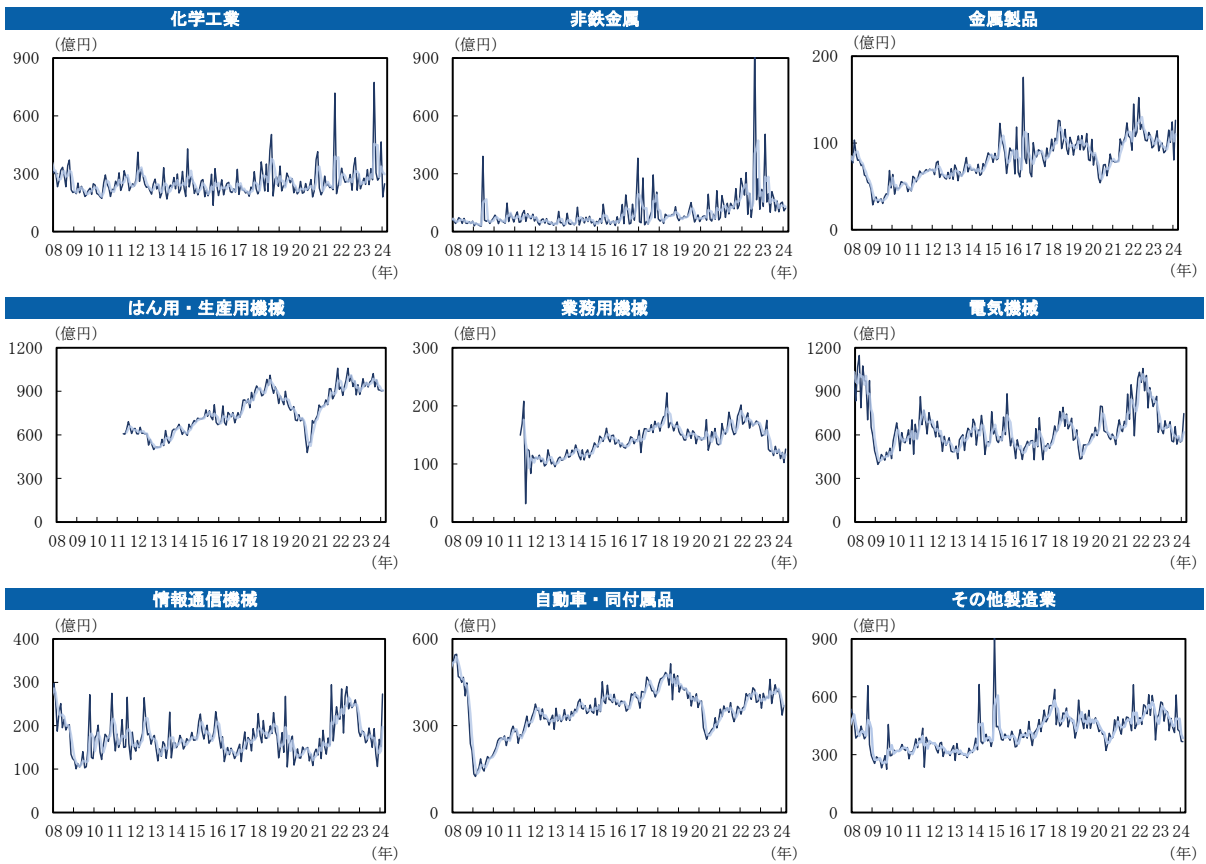


工作機械

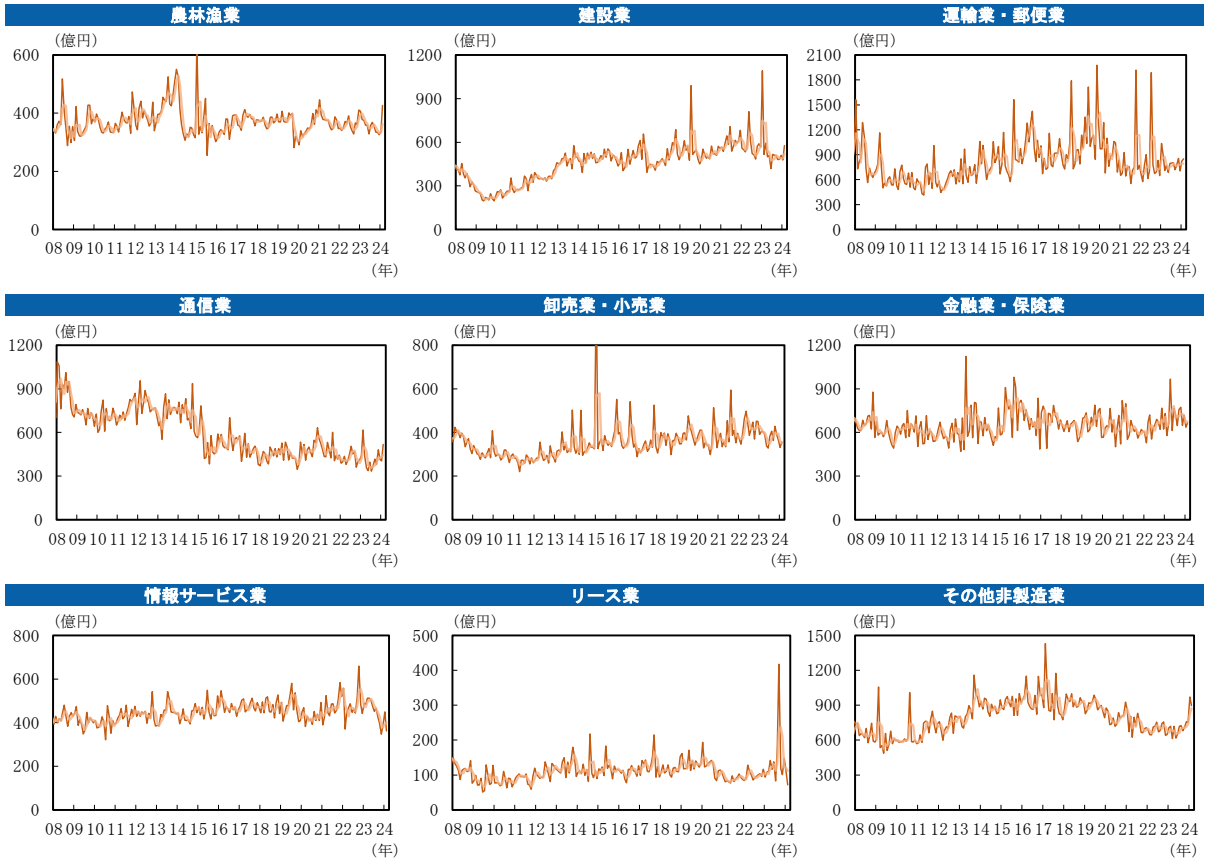


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

**主要業種の受注額（製造業）**



**主要業種の受注額（非製造業）**



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成